

② 計画の進捗状況

平成28年度の取組状況は、表1-2～表1-4のとおりです。

表1-2 数値目標設定項目の取組状況

項目	平成32年度における 目標値（対21年度比）	平成28年度実績
温室効果ガス排出量（トン）	10%以上削減	13.8%削減
上水使用量（m ³ ）	10%以上削減	10.6%削減
電気使用量（kWh）	10%以上削減	9.0%削減
コピー用紙使用量（枚）	10%以上削減	15.9%増加
公用車燃料使用量（ℓ）	19.8%以上削減	3.5%増加
廃棄物総量（本庁）（トン）	10%以上削減	4.8%削減

※ 温室効果ガス排出量については、平成21年度と同じ算定方法により算定した排出量と削減目標値との対比

表1-3 温室効果ガス排出量の状況（単位：t-CO₂）

項目	平成21年度 （基準年）	平成28年度	基準年に対 する比率
二酸化炭素	43,890	40,496	92.3%
メタン他	3,766	583	15.5%
温室効果ガス計	47,656	41,079	86.2%

表1-4 県環境物品等調達方針に基づく調達状況

分野	調達推進 品目数	環境物品 調達目標	環境物品 調達割合
紙類	7	100%	99.3%
納入印刷物	1	100%	99.9%
文具類	83	100%	96.1%
オフィス家具等	10	100%	96.6%
画像機器等	8	100%	98.5%
電子計算機等	4	100%	92.1%
オフィス機器等	5	100%	99.3%
移動電話等	3	100%	93.8%
家電製品	6	100%	99.0%
エアコンディショナー等	3	100%	100%
温水器等	4	100%	100%
照明	5	100%	93.2%
自動車	4	100%	85.0%
消火器	1	100%	100%
制服・作業服	3	100%	95.6%
インテリア・寝装寝具	11	100%	100%
作業手袋	1	100%	94.2%
その他繊維製品	7	100%	99.3%
設備	4	100%	100%
災害備蓄用品	15	100%	100%
役務	12	100%	97.9%

第2節 温室効果ガス排出削減対策の推進

1 温室効果ガスの排出状況

本県では、平成23年3月に策定した「県地球温暖化対策実行計画」に基づき、毎年度、温室効果ガス排出量を推計しています。

平成26年度の県内の温室効果ガスの総排出量は、14,046千t-CO₂と推計され、前年度の排出量と比べると、産業部門や民生家庭部門等のエネルギー起源二酸化炭素の排出量が減少したことなどから3.6%の減少となりました。1990（平成2）年度と比べると、28.8%増加しています。

（表1-5，図1-4，表1-6）

表 1 - 5 温室効果ガスの総排出量

(単位：千t-CO₂)

合 計	平成 2 年度	平成25年度	前年度	平成26年度
	[シェア] 10,906 [100.0%]	(平成2年度比) 14,574 (+ 33.6%)	からの 変化率	(平成2年度比) 14,046 (+ 28.8%)
二酸化炭素 (CO ₂)	8,626 [79.1%]	12,145 (+ 40.8%)	<- 3.9%>	11,668 (+ 35.3%)
エネルギー起源	8,328 [76.4%]	11,787 (+ 41.5%)	<- 4.1%>	11,303 (+ 35.7%)
非エネルギー起源	298 [2.7%]	357 (+ 19.9%)	<+ 2.3%>	366 (+ 22.6%)
メタン (CH ₄)	995 [9.1%]	1,074 (+ 7.9%)	<- 5.2%>	1,018 (+ 2.3%)
一酸化二窒素 (N ₂ O)	1,154 [10.6%]	911 (- 21.0%)	<- 7.1%>	846 (- 26.6%)
代替フロン等 3 ガス	131 [1.2%]	445 (+238.5%)	<+15.4%>	514 (+290.8%)
ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs)	39 [0.4%]	401 (+924.2%)	<+11.4%>	446 (+1040.6%)
パーフルオロカーボン類 (PFCs)	56 [0.5%]	15 (- 73.3%)	<+91.7%>	29 (- 48.9%)
六ふっ化硫黄 (SF ₆)	36 [0.3%]	29 (- 19.5%)	<+32.5%>	39 (+ 6.7%)
森林による吸収量	—	1,504	<- 0.7%>	1,493
森林吸収分を差し引いた排出量	10,906	13,070 (+ 19.8%)	<- 4.0%>	12,553 (+ 15.1%)

※ 総合エネルギー統計と都道府県別エネルギー消費統計が改訂され、1990(平成2)年度まで遡って数値が改められたことから、県の総排出量も遡って再計算した。従って、平成2年度の排出量は、県実行計画の基準年(平成2年度)の排出量と異なる。

(図1-4の平成2年度は左側に従来の排出量を、右側に再計算後の排出量を示す。)

図 1 - 4 温室効果ガスの総排出量

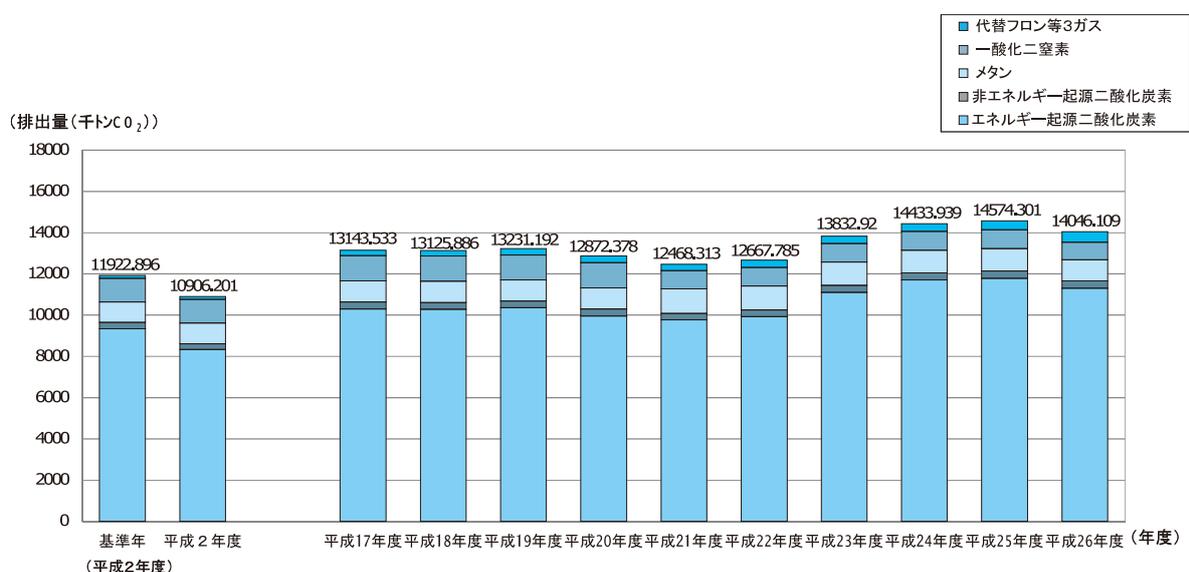


表 1-6 エネルギー起源二酸化炭素の総排出量

(単位：千t-CO₂)

合 計	平成2年度	平成25年度	前年度 からの 変化率	平成26年度
	[シェア] 8,328 [100.0%]	(平成2年度比) 11,787 (+ 41.5%)		(平成2年度比) 11,303 (+ 35.7%)
産業部門 (工場等)	1,702 [20.4%]	2,349 (+ 38.0%)	<- 7.8%>	2,166 (+ 27.2%)
民生家庭部門	1,363 [16.4%]	1,919 (+ 40.8%)	<- 6.5%>	1,795 (+ 31.7%)
民生業務部門 (商業・サービス・事業所等)	1,721 [20.7%]	3,438 (+ 99.8%)	<- 4.4%>	3,286 (+ 91.0%)
運輸部門 (自動車・船舶等)	3,541 [42.5%]	4,081 (+ 15.2%)	<- 0.6%>	4,056 (+ 14.5%)

2 二酸化炭素の排出抑制

本県の二酸化炭素排出量の約4割を占める運輸部門における排出量削減対策として、通勤手段を可能な限りマイカーから公共交通機関等へ転換する「エコ通勤」の取組を進めており、その一環として「エコ通勤割引パス」の発行を行っています。平成20年度には、関係市、運輸事業者及び経済団体等で構成する「鹿児島都市圏地球温暖化防止交通対策協議会」を設立し、関係機関が連携した取組に努めています。

物流面における取組として、平成21年10月から平成23年3月まで貨物の陸上トラック輸送から、環境負荷の小さい輸送機関である海上輸送又は鉄道輸送へのシフトを支援する「モーダルシフト推進事業」を実施したほか、平成23年度から国土交通省において実施されている「モーダルシフト等推進事業」が有効に活用されるように、運送事業者、荷主等に対して事業の周知を図っています。

また、平成23年7月から、事業者等が自ら削減できない二酸化炭素排出量について、その全部又は一部を森林整備による吸収量で埋め合わせを行うカーボン・オフセットの取組を推進する「かごしまエコファンド制度」により、事業者等の自発的な温室効果ガスの排出削減の取組を促進しています。

3 再生可能エネルギーの導入促進

(1) 本県の取組状況

平成26年4月に策定した「県再生可能エネルギー導入ビジョン」に基づき、公共施設等への再生可能エネルギー設備の導入を図るとともに、再生可能エネルギーに関するイベントや導入のための研修会の開催等、県民や事業者等に対し、様々な媒体や機会を通じて、普及啓発活動を推進しています。

(2) 本県における再生可能エネルギー導入状況

再生可能エネルギーはコストや安定供給といった面で課題も多く、導入が進んでいない分野もありますが、本県においては、日照時間が長い、風況のいい地域が多いといった地域特性を生かして、太陽光発電や風力発電の導入が進んでいます。

また、林地残材や焼酎粕などのバイオマスを利用した取組も進んでいます。

(表1-7, 資料編1-(1))